

1 基金執行予定額および造成予定額

○ 令和4年度の国からの内示額に基づく基金造成予定額は以下のとおり

	令和4年度 基金執行予定額	令和4年度 基金造成予定額	国費分※1		過年度造成分からの 充当予定額※2
			国費分※1	都負担分※1	
介護施設等整備分	94.5 億円	54.0 億円	36.0 億円	18.0 億円	40.5 億円
介護従事者確保分	116.8 億円	116.8 億円	77.9 億円	38.9 億円	0.0 億円
合計	211.4 億円	170.8 億円	113.9 億円	56.9 億円	40.5 億円

※1 国の交付要綱に基づき、国2/3 都道府県1/3の割合で負担。

※2 令和3年度以前に造成した基金残額による充当予定額

2 医療介護総合確保法に基づく東京都計画

東京都計画の概要

○ 令和4年8月及び11月に国へ提出した事業見込量調査を基に国から内示を受けた基金造成予定額の範囲内において実施する事業の内容及び目標等を記載

○ 年度終了後、事業の事後評価等を実施。国は都道府県の事業を検証し、次年度の基金の配分等に活用

東京都計画の基本的考え方

増大する医療・介護ニーズに対応するため、「地域包括ケアシステム」を構築するための取組を一層推進していく。

介護施設等の整備に関する事業

目標 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、多様なニーズに応じた介護サービス基盤の整備を促進

介護従事者の確保に関する事業

目標 都内で必要とされる介護人材の安定した確保・定着・育成

3 基金を充当して実施する事業

介護施設等の整備に関する事業

- 地域密着型サービス施設の整備に対する助成（26.6億円）
- 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援（17.5億円）
- 介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対する支援（18.0億円）
- 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対する支援等（1.0億円）
- 施設整備促進のための土地所有者と運営法人のマッチング経費に対する支援（0.4億円）
- 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止のための設備整備に対する支援（30.6億円）
- 介護職員が働きやすい環境を整備するための宿舍施設整備に対する支援（0.4億円）

介護従事者の確保に関する事業

<基盤整備>（0.7億円）

- 福祉人材総合支援事業（東京都福祉人材対策推進機構運営協議会）（0.4億円） ほか

<参入促進>（31.3億円）

- 介護人材確保対策事業（研修資格取得支援、就業促進等）（21.9億円）
- 介護の仕事就業促進事業（インターンシップ、就業先のマッチング等）（4.6億円）
- 老人クラブ活動継続支援事業（0.2億円） ほか

<資質の向上>（12.1億円）

- 介護現場改革促進事業（人材育成促進支援事業）（2.9億円）
- 介護職員等によるたん吸引等のための研修事業（1.6億円）
- 介護支援専門員研修事業（1.6億円）
- 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業（1.1億円） ほか

<労働環境・処遇の改善>（72.6億円）

- 介護現場改革促進事業（次世代介護機器導入促進支援等）（16.7億円）
- 介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業（53.3億円）

<離島・中山間地域等に対する事業>（0.1億円）

- 東京都区市町村人材対策事業費補助金（離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業）